

第5期中期目標期間(令和6年度)実績報告

令和6年度 年度計画 (高専名：福井工業高等専門学校)	令和6年度 年度計画 実績報告 (高専名：福井工業高等専門学校)
(1)入学者の確保 ①-1 ・福井県下の中学校、滋賀県・石川県の入試実績のある中学校には、在学生及び卒業生の近況報告をし、本校の現状を説明することで、中学校教員の高専に対する理解度とプレゼンスの向上に努める。さらに、本校の紹介、学科紹介のビデオをHPに掲載する。 ・国公立の高等専門学校が連携した合同説明会に参加する。 ・複数校志願受験制度について検討する。	(1)入学者の確保 ①-1 ・4月に、福井県中学校校長会(福井市光陽中学校校長)に、本校の現状説明及び広報を行い、その他福井県内中学校59校を訪問し、次年度入試に関する説明と理解を求めた。 ・6月下旬から7月にかけて、福井県:67校、滋賀県:45校、石川県:18校の中学校訪問を行い、入試について、在校生、卒業生の近況、本校の現状を説明した。このとき、カレッジガイドを中学3年生の教室、学校紹介のマンガを中学2年生の教室に置いていただくこと、学校紹介リーフレットを中学1年生生徒全員にお渡しいただくことを依頼した。 ・学校の公式YouTubeチャンネルを開設し、各学科の紹介動画を開示した。 ・7月14日に大阪で開催されたKOSEN FES2024に2名の教員が参加し、本校入試のPRを行った。 ・複数校受験について、数校の高専に検討をお願いしたが、いずれも学内調整がうまくいかず、令和7年度入試においては、実施を断念した。
①-2 ・中学生及び保護者、中学校教員等を対象としたオープンキャンパスを5月および9月の2回開催する。さらに10月～11月に中学生および保護者、中学校教員等を対象とした入試説明会を開催する。各中学校の高校説明会等に積極的に参加する。 ・本校カレッジガイド及び学校紹介リーフレットを福井県・滋賀県の全中学校に配布、さらに、石川県及び京都府の一部の中学校にも配布し広報活動を行う。	①-2 ・5月11日にキャンパスウォーク2024を開催し、中学生が230名、その保護者が248名参加した。 ・9月21日にキャンパスツアー2024を開催し、中学生が295名、その保護者が326名参加した。 ・入試説明会を本校、福井県各所、滋賀県、石川県において開催し、参加者は、中学生210名、保護232名、教員50名であった。高校説明会には、7校の中学校に参加した。 ・カレッジガイドを福井県:403部、滋賀県:348部、石川県:95部、学校紹介のマンガを福井県:395部、滋賀県:348部、石川県:103部、学校紹介リーフレットを福井県:8,610部、滋賀県:7,630部、石川県:2,830部配布(送付)した。 ・女子中学生用パンフレットを福井県の中学生に7,400部配布(送付)した。
①-3 ・ジュニアドクター育成塾に参加している小中学生にキャンパスツアーへの出席を促し、PRにつとめる。	①-3 ・5月11日に開催されたキャンパスウォーク2024に、ジュニアドクター育成塾4期生の塾生のうち中学生が2名、その保護者が2名参加した。 ・9月21日に開催されたキャンパスツアー2024に、ジュニアドクター育成塾4期生の塾生のうち小学生が9名、中学生が13名、その保護者が21名参加した。
②-1 ・本校オープンキャンパスなどで、説明役の学生に女子学生を積極的に登用し、中学生(女子中学生を含む)その保護者に優秀な女子学生の存在を知らしめ、広報する。 ・昨年度作成した女子中学生向けのパンフレットをオープンキャンパス等の機会を利用して積極的に配布する。	②-1 ・5月11日に開催したキャンパスウォーク2024において、延べ21名の女子学生が各学科実験補助学生、交流コーナーの学生として参加し、本校OGのエンジニア3名が交流コーナーにて中学生・保護者と交流した。 ・9月21日に開催したキャンパスツアー2024において、延べ31名の女子学生が各学科実験補助学生、交流コーナーの学生、プラカード学生として参加した。 ・女子中学生用パンフレットを福井県の中学生に7400部配布(送付)した。【再掲】
②-2 ・ホームページ英語版コンテンツや広報資料を充実させる。 ・短期の英語による高専教育プログラム・インターンシップの受入れ等海外からの学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。 ・KOSEN Global Campへの学生の参加を促す。	②-2 短期留学、グローバルキャンプ、海外インターンシップ、奨学金等の公募などの情報を常にHPで共有している。高専グローバルキャンプについては第4学年の学生1名が3月に参加した。
③-1 ・インターネットの利用について、入学試験時の出願の際だけでなく、オープンキャンパスおよび入試説明会の申し込み時にもインターネットを利用することで中学生や中学校の先生方の負担を軽減する。 ・複数校志願受験制度について検討する。【再掲】	③-1 ・オープンキャンパスの申し込みおよび入試説明会の申し込みは、インターネットを利用したシステムで実施した。 ・複数校受験について、数校の高専に検討をお願いしたが、いずれも学内調整がうまくいかず、令和7年度入試においては、実施を断念した。【再掲】

第5期中期目標期間(令和6年度)実績報告

令和6年度 年度計画 (高専名：福井工業高等専門学校)	令和6年度 年度計画 実績報告 (高専名：福井工業高等専門学校)
③-2 ・障害がある受験生に対して、申請があれば、受験時に合理的配慮をルールに基づいて実施する。	③-2 合理的配慮を申請してきた受験生が2名あったので、対応した。
(2)教育課程の編成等 ①-1-1 ・高度情報化人財育成に向け、学科再編について教育課程表等の作成を検討する。 ・本校の強み・特色を活かした専攻科充実策については、校内の将来構想に係る委員会での提案を勘案しつつ、関係部会・委員会と検討を重ねる。具体的な専攻科改組案の作成段階に至った際には、法人本部の関係部署と連携をとり、指導助言を受け進める。	(2)教育課程の編成等 ①-1-1 ・高度情報化人財育成に向けた学科再編に対応した新しいDP、CP、AP、教育課程表を作成した。 ・本校の強み・特色を活かした専攻科充実策については、校内の将来構想に係る委員会や外部有識者会議の議論を踏まえ、関係部会・委員会と検討を重ねることとしている。
①-1-2 ・社会・産業・地域ニーズに対応するため、産業界との連携を通じ、次世代基盤技術教育のカリキュラム化を検討する。 ・アントレプレナーシップ教育や社会実装教育の実践に資するため、産業界との連携を進め、北陸地区のスタートアッププラットフォーム(TeSH)、機構本部のプログラムを活用していく。 ・令和5年度にスタートアップ教育環境整備事業で導入した設備や地域連携テクノセンター内に準備した起業家工房を活用し、学生へのアントレプレナーシップ教育を行う。また、TeSH(Tech Startup HOKURIKU)に参画し、教員の起業マインドを醸成する取り組みを支援する。 ・正課とビジネスアイデアコンテストとの連携によるアントレプレナーシップ教育の高度化を図る。	①-1-2 ・社会・産業・地域ニーズに対応するため、PBL教育において産業界との連携を行っている。特に本科4年「プロジェクト演習」では企業技術者をアドバイザーとして招聘を行い、専攻科1年「創造デザイン演習」では企業課題の解決等をテーマとして設定している。 ・正課とビジネスアイデアコンテストとの連携によるアントレプレナーシップ教育の高度化を図った。 ・令和6年度のTeSH「Tech Startup HOKURIKU（JST大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム地域プラットフォーム）」には、2件(C科1、Ei科1)の申請を行い、うち1件が採択された。 ・10月の定例教員会議において、TeSHの取組みに関する紹介を行い起業マインドの醸成を図った。
①-2 ・社会情勢を見据えながら、大学・大学院との交流機会を設けつつ、連携教育プログラムの構築について精査し検討する。	①-2 ・専攻科生1年生を対象として福井大学大学院および北陸先端大学院大学への訪問を6月に実施した。参加学生はそれぞれの大学院で2～3研究室を体験した。 ・高専と大学との連携教育プログラムについては、課題もあり、具体的な展開には至っていない。 ・学生の課題解決力向上に資することを目指して実施しているインターンシップは、8月～9月にかけて専攻科1年生全員を国内あるいは海外でのインターンシップに派遣している。海外インターンシップはマレーシアの企業に1名の派遣であった。 ・県内の連携プログラムの実施を通じて大学および地元企業等との共同教育については、後期(9月末から)の創造デザイン演習において、地元企業2社と自治体の参加を実現しており、推進している。 ・なお、専攻科の科目については本校実務家教員のほか、外部の実務家を登用している。4月～8月の前期創造デザイン演習では、弁理士として活躍している本校の卒業生による知的財産に関する演習を実施するとともに、実務経験のある本校技術職員に3D-CADの演習を依頼し、内部の教育資源も有効に活用している。
②-1 ・海外高等教育機関との協定・協力を推進し、海外留学や海外インターンシップ、学生交流の充実を図る。 ・海外活動報告会や交流会などを実施しグローバルな意識を高める。	②-1 ・10月に海外研修説明会、11月に「トビタテ！留学JAPAN」説明会を開催した。 ・タイ国Prince of Songkla大学と8月に包括的MOUを締結した。 ・専攻科生1名が8月に1か月間マレーシアで海外インターンシップを行った。 ・第3学年学生が9月に1か月間トビタテ奨学生としてシンガポールにて研修した。 ・10月に海外派遣報告会を開催した。
②-2 ・グローバル人財育成のため、学生の実践的な英語力、国際コミュニケーション力の向上を図る一環としてTOEICや各種外部試験受験の推奨、オンライン英会話・受験対策講座等の学習支援を積極的に行う。 ・海外活動報告会や交流会などを実施しグローバルな意識を高める。【再掲】 ・短期の英語による高専教育プログラム・インターンシップの受入れ等海外からの学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。【再掲】	②-2 ・5月に4年生全員を対象とするTOEICIP試験を実施した。 ・10月に第1学年学生全員が技術英検3級を受験した。 ・9月に受験対策講座を実施した。 ・10月に海外派遣報告会を開催した。【再掲】

第5期中期目標期間(令和6年度)実績報告

令和6年度 年度計画 (高専名：福井工業高等専門学校)	令和6年度 年度計画 実績報告 (高専名：福井工業高等専門学校)
③-1 ・高専体育大会やロボコン、プロコン、デザコンなど各種競技・コンテスト、地域と連携したプロジェクトなどへの積極的な参加を奨励する。 ・来年度主管となる全国高専デザインコンペティション2025について、準備を進める。 ・従来の「福井高専ガリレオコンテスト」に加えて、1年生対象の「ガリレオの卵コンテスト」を新規に開催し、探究・創造型学習の基礎となる場を構築して、課題発見、企画立案、実践、報告に至る一連の能力の育成を図る。 ・学生の多様な活動に資する場を提供できるよう、校内の環境整備を図る。 ・正課とビジネスアイデアコンテストとの連携によるアントレプレナーシップ教育の高度化を図る。【再掲】	③-1 ・高専体育大会やロボコン、プロコン、デザコンなど各種競技・コンテスト、地域と連携したプロジェクトなどへの積極的な参加を奨励した。その結果、全国高専体育大会において、男子テニスシングルス及び女子バドミントン団体とシングルスが優勝、全国高等学校アマチュア無線コンテストではアマチュア無線研究会が部門優勝して7連覇を達成したことを筆頭に、各種大会やコンテストに多くの選手が出場し複数競技で入賞を果たした。アマチュア無線研究会は、全国高等学校アマチュア無線コンテストの高校マルチオペレー7MHz部門で優勝して7連覇を達成した。少林寺拳法部は福井県高等学校秋季大会で最優秀賞を受賞した。その他、高校生まちづくりコンテストで佳作、ふくい海洋ごみアクション選手権でグランプリ、北陸の家づくり設計コンペで佳作、ふくいソフトウェアコンペティションで企業賞を受賞する学生が生まれた。ロボコンに2チーム、プロコンに2チーム、デザコンに3チームが出場した。 ・来年度主管となる全国高専デザインコンペティション2025について、準備を進めている。10月21日に第1回開催地実行委員会を開催し、11月2日と3日に開催される阿南大会の視察を行った。3月19日に福井大会第1回実行委員会を開催して4月4日に各部門の実施要項を公開した。 ・従来の「福井高専ガリレオコンテスト」に加えて、1年生対象の「ガリレオの卵コンテスト」を新規に開催し、探究・創造型学習の基礎となる場を構築して、課題発見、企画立案、実践、報告に至る一連の能力の育成を図った。その結果、ガリレオコンテストに3チーム、ガリレオの卵コンテストに9人の応募があった。12月22日に他のコンテストの合同発表会を開催し、優秀なプロジェクトを表彰した。 ・学生の多様な活動に資する場を提供できるよう、校内の環境整備を図っている。本館2階に冷水器3台を設置した。 ・正課とビジネスアイデアコンテストとの連携によるアントレプレナーシップ教育の高度化を図った。【再掲】
③-2 ・毎年実施しているクリーン大作戦を継続的に実施する。 ・学生のボランティア活動を推奨するため、活動機会の情報を提供する。 ・学生による顕著なボランティア活動に対する表彰制度を周知する。	③-2 ・毎年実施しているクリーン大作戦を10月24日に実施した。 ・学生のボランティア活動を推奨するための活動機会の情報提供を進めたところ、福井県が募集する能登半島地震の災害ボランティアに学生1名が参加した。 ・本科1年生が中学生から主体となって取り組んでいる子ども食堂「大虫みんなの食堂」の運営活動が認められ、令和6年度青少年健全育成福井県民大会において、福井県知事から善行青少年知事表彰を授与された。 ・学生の顕著なボランティア活動に対する表彰制度を新たに創設し、校長表彰を通じてその制度を学生に周知した。
③-3 ・「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする各種奨学金制度等の積極的な活用を促すとともに、学生の国際会議、海外留学、短期教育プログラム等海外活動等に参加する機会の拡充を図る。 ・海外活動報告会や交流会などを実施しグローバルな意識を高める。【再掲】 ・短期の英語による高専教育プログラム・インターンシップの受入れ等海外からの学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。【再掲】 ・KOSEN Global Campへの学生の参加を促す。【再掲】	③-3 ・専攻科生1名が8月に1か月間マレーシアで海外インターンシップ、第3学年学生が9月に1か月間トビタテ奨学生としてシンガポールにて研修した。 ・10月に海外派遣報告会を開催した。【再掲】 ・12月にタイにて第5学年学生が国際学会で発表した。 ・高専グローバルキャンプについては第4学年の学生1名が3月に参加した【再掲】
(3)多様かつ優れた教員の確保 ① ・専門科目担当教員の公募において、豊富な経験や高度な力量を有し、かつ、多様な人材を確保できるように応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げる。	(3)多様かつ優れた教員の確保 ① ・専門科目担当教員にかかる教員公募要領の中に「博士の学位を有する者」という項目を掲げている。令和6年度は、専門科目について電気電子工学科、電子情報工学科、環境都市工学科の教員公募を実施した。
②-1 ・企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、クロスアポイントメント制度の利用について、本校の教員人員枠を確認しながら検討をすすめる。	②-1 ・クロスアポイントメントは人員枠を活用することから、教員人事委員会にて各学科、教室に周知し、昇任、採用と同時に検討を実施している。令和7年度の人事計画の調査において、クロスアポイントメントについても改めて周知を図った。

第5期中期目標期間(令和6年度)実績報告

令和6年度 年度計画 (高専名：福井工業高等専門学校)	令和6年度 年度計画 実績報告 (高専名：福井工業高等専門学校)
②-2 ・企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、クロスアポイントメント制度の利用について、本校の教員人員枠を確認しながら検討をすすめる。【再掲】	②-2 ・クロスアポイントメントは人員枠を活用することから、教員人事委員会にて各学科、教室に周知し、昇任、採用と同時に検討を実施している。令和7年度の人事計画の調査において、クロスアポイントメントについても改めて周知を図った。【再掲】
③ ・ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 ・女性研究者支援プログラムなどの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。 ・ライフステージを考慮した教員選考基準の整備を進める。	③ ・ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を勧奨した。教員1名が同居支援プログラムを利用している。 ・女性研究者支援プログラムを勧奨した。 ・ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)について検討し、教員選考基準を含めた行動計画を定めた。
④ ・常勤・非常勤を問わず、ネイティブの教員の増員を検討する。	④ ・令和6年度中の学科及び一般科目の常勤教員公募では、昨年度と同様の計3名(いずれも中国)の応募があった。本校としては都度積極的に採用を検討したが、他日本人候補者が公募要件(専門分野、業績等)により合致していたため、採用に至っていない。非常勤のネイティブ教員の確保も含め、今後も努力したい。 ・機構本部「グローバルエンジニア育成事業」の採択を受け、ネイティブの非常勤講師(アメリカ1名)を雇用した。
⑤ ・高専・技科大間の教員交流、高専間交流について、積極参加を促し幅広い知見の習得とキャリアアップの機会を提供する。同居支援プログラム制度、高専間配置換え希望照会等についても周知を徹底し、必要に応じ、受入、派遣ともに十分に対応する。	⑤ ・高専・技科大間の人事交流については、本部からの募集があり次第、学内に積極的な情報周知を実施している。 ・ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を勧奨した。教員1名が同居支援プログラムを利用している。【再掲】
⑥ ・FD講演会・FD研修会を企画開催し、教職員の資質向上に対するモチベーションの涵養を図る。 ・新任教員・中堅教員を対象とする研修プログラムを企画実施する。 ・アクティブラーニング等に関する研修会や全国高専フォーラムへの積極的な参加を促し、他高専との情報共有を図る。	⑥ ・11月8日(金)に、FD研修会として教務システム運用説明会を実施した。 ・11月20日(水)に、FD講演会として教学IRIに関する講演会を実施した。 ・12月18日(水)に、FD研修会として「新MCC(モデルコアカリキュラム)の概要の説明、本校の対応」を実施した。 ・3月5日(水)に、新任教員研修会を実施した。 ・3月7日(金)に、株式会社リアセックの担当者から「PROGテストの解説」を実施した。 ・全教員に対し、アクティブラーニング等に関する研修会や全国高専フォーラムへの積極的な参加を促した。
⑦ ・教員の勤務意欲の高揚及び本校の活性化を図ることを目的に、職務に精励し、その功績が顕著な者を教員表彰対象者として推薦する。また、非常勤職員を含めた全教職員を対象とした校長表彰を継続して実施する。	⑦ ・機構本部主導の教員顕彰では、厳正な学内審査のもと、職務に精励し、功績が顕著な者を対象者として推薦している。また、校内でも校長による表彰制度を設けており、教育、課外活動指導、研究、地域連携、事務改善等、幅広く教職員を表彰し、勤務意欲の高揚、職場環境の活性化を図っている。

第5期中期目標期間(令和6年度)実績報告

令和6年度 年度計画 (高専名：福井工業高等専門学校)	令和6年度 年度計画 実績報告 (高専名：福井工業高等専門学校)
(4)教育の質の向上及び改善 ① ・1年生のキャリア教育の一環として入学前教育、初年次教育として、「自己紹介」「高専で学びたいこと」、模擬試験を実施し、スタディサブリのシステムを利用した自学学習支援、ようこそ1年生、キャリア説明会、学科再選択制度説明会等を実施する。 ・学習支援室について、組織的に成績不振の学生のケアを実施する。 以下、学科、教科、専攻科等ごとに取組を示す。 【機械工学科】 ・「スタートアップ教育環境整備事業」で導入した設備(ロボットアーム)を用いた実験(専攻科1年:後期)を実施し、課題の抽出と改善を行う。さらに、本科生の実験・実習における利用について、検討を行う。また、COMPASS 5.0ロボット分野で得た知見と教材を利用した実習(4年:前期:知能機械演習)を実施し、課題の抽出と改善を行う。さらに、本実習の前段階となる実習(3年:後期:メカトロニクス実習)に向けて、教材や授業の進め方について改善を行う。 ・令和6年度からの改訂モデルコアカリキュラムへの対応に向けて、教育課程・授業内容・系統図の見直しについて検討する。具体的には、数理・AI・データサイエンス分野の授業について、具体的な検討を行う。 ・実験・実習において、見学や協働授業など、地元企業との連携をした授業について検討を行う。 ・令和5年度までに実施してきた教育改善を踏まえ、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーとカリキュラムの対応を確認し、機械工学科の魅力向上について、検討を行う。 【電気電子工学科】 ・他高専との教材の共有や、授業科目の履修・単位の互換認定の可能性を探る。モデルコアカリキュラムに基づく教育の質保証の強化を継続的に進める。必要に応じて産業界や行政と連携し、社会ニーズに対応したカリキュラムの検討を進める。特に地域におけるニーズ等を踏まえた特色ある教育の強化について検討する。 ・当科のディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーが適切に設定されていることを確認し、これらに基づくマネジメントが行われているかを検証する。これにより、教学マネジメントの実践を推進し、PDCAサイクルにより教育の改善を行う。 【電子情報工学科】 ・モデルコアカリキュラムの改訂にあわせ、修正を行った学科シラバスの確認を行う。 ・創造性やデザイン能力を育む取り組みとして、ICT関連企業の技術者と協力し、地域や産業界が直面する課題解決を目指したPBL型カリキュラムの取組みを継続する。また、その成果を様々なコンテストや発表会で発表していく。 ・高専プログラミングコンテストを通し、他高専での実践的なシステム開発など創造性・デザイン能力を生かす方策などの情報収集を目指し授業改善に結びつける。 【環境都市工学科】 ・教育、研究、社会貢献に関する将来構想と魅力向上策を立案するワーキンググループ(WG)の活動において、教育の質の向上と改善のための取り組み内容を継続的に検討する。 ・3年次以降のBYODを利用した学習環境を活用し、学生のスキルアップを図る。 ・新MCCへの対応として、建設と建築の複合融合学科による適合を進める。 ・学生の資格取得に向けたフォローアップを行う。 ・卒業研究において、地域企業や行政が直面する課題の解決を目指したテーマについて継続的に取り組む。 【数学】 ・WebClassや、1,2年生でのスタディサブリなどを利用しながら、授業におけるその効果的な活用方法を検討する。 ・ICT活用、グループ学習、Web教材や授業動画利用などの授業実践により、主体的な学びの環境を整え、基礎学力の定着を促す。 ・成績不振の学生に対しては、学習支援室と連携しながら支援を行う。 ・これまで行ってきた数学検定の受検推奨、数学カレンダーの作成、関数グラフアート制作の活動により、継続的に学生の数学に対する興味関心を高めるように努める。 ・数理モデル的思考を育成する教材の開発およびその活用について検討する。 【物理】 ・1年物理基礎 WebClassを小テストや成績管理に活用する。成績不振者向けの補習を継続する。 ・2年物理 WebClassを小テストや成績管理に活用する。放射線に関する授業の効果を検討し改善を試みる。 ・3年生応用物理I 夏季休業中に1、2年生物理の復習を行い、知識の定着とCBTでの理解度の確認を行う。 ・4年生応用物理II 一部の学生実験のレポート提出方法を変更しプレゼンテーション形式を取り入れる。あわせて実験テキストの改訂を行う。 【地学】 ・災害として危惧される津波のしくみに、重点をあてる。 【化学】【生物】 ・化学では今年度も継続して授業中に問題集の問題をさせて、その日の授業内容の理解を促進するとともに、今年度より、躓きやすい点や重要な点についての予習課題を実施する。また、試験が芳しくない場合は、補習や長期の休み中の課題の提出を実施し、学力レベルを維持する努力をする。 ・生物では、より興味を持たせるよう最新の生物学についての話題や研究を講義に取り入れ、さらに、内容の区切りごとに小テストを実施するこ	(4)教育の質の向上及び改善 ① 【救務主事】 ・キャリア教育の一環の入学前教育、初年次教育として、「自己紹介」「高専で学びたいこと」、ようこそ1年生、キャリア説明会、学科再選択制度説明会等を実施した。 ・学習支援室について、組織的に成績不振の学生のケアを実施した。 (数学)2回:受講者34名、TA1名、教員4名 (物理)12回:受講者171名、教員3名 (学習会)6回:受講者178名、TA14名、教員7名 【機械工学科】 ・「スタートアップ教育環境整備事業」導入品の活用については、ロボットアームを活用した専攻科1年後期の実験を実施した。また、設備はオープンキャンパスや高専祭で学科のアピールに活用した。また、「COMPASS5.0の活用」についても、知能機械演習(4年前期)において実施済みであり、改善点を検討を行った。 ・数理・AI・データサイエンス分野の授業内容については、WGにおいて、数理・AI・データサイエンス入門のシラバスを検討中であるので、固まり次第、学科実施部分について検討を行う。 ・地域との協働教育については、2年「機械工作実習Ⅰ」でMEX金沢2024(機械工業見本市)の見学、3年「機械工作実習Ⅱ」では地元企業((株)アイシン福井)の工場見学を実施した。 ・また、3ポリシーについては、現在実施している内容が、機械工学科の実情に適合していることを、教務委員会および学科にて確認した。 【電気電子工学科】 ・教材の共有や、授業科目の履修・単位の互換認定の可能性を探るため、まず学科内で教材の共有を行うべくTeamsを利用して検討を行った。モデルコアカリキュラムに基づく教育の質保証について、関連教科の見直しを行い、シラバスへの記載を徹底した。社会ニーズに対応したカリキュラムについては今後も継続的に検討を行う。 ・各科目担当者が、科目に3つのポリシーが適切に設定されていることを確認し、授業内容を検証した。授業アンケートを活用し、PDCAサイクルにより教育の改善を行う。 【電子情報工学科】 ・モデルコアカリキュラムの改訂にあわせ、修正を行った学科シラバスの確認を行った。 ・創造性やデザイン能力を育む取り組みとして、ICT関連企業の技術者と協力し、地域や産業界が直面する課題解決を目指したPBL型カリキュラムの取組みを継続して行った。また、その成果を様々なコンテストや発表会で発表した。 ・高専プログラミングコンテストを通し、他高専での実践的なシステム開発など創造性・デザイン能力を生かす方策などの情報収集を目指し授業改善に結びつけた。 【物質工学科】 ・教育力の質的向上と科研費等外部資金獲得に向けた産官学連携共同研究や地域連携教育プロジェクトを推進した。共同研究として東洋染工株式会社(光触媒で生地に機能性分子を付与する研究)と共同で論文を提出(福井大学)polymer、308、127336-127336、2024。また、次世代を担う人材育成のため国立高等専門学校間で共有可能な化学・生物分野の教育システムに関する具体的方策の検討を行なった。 ・記憶を確認するだけの試験問題から学生の思考力を重視した試験問題への一部シフトを定期試験で実施した。さらに令和8年度より思考を重視した問題を各定期試験につき1問は出題することとした。 ・2024年9月23日(土)に実施したキャンパスツアーのアンケート「各学科の紹介・体験コーナー」において5学科の中で最も高い評価を得ることができ、学科の魅力向上を図ることができた。 ・(AIを含む計算科学)×(化学・生物)分野の教育に関する教育実践法の具体的方策として、プログラミング言語のPhytonを授業担当予定教員が習得中で、令和8年度から使用する教科書の選定を行った。 【環境都市工学科】 ・教育、研究、社会貢献に関する将来構想と魅力向上策を立案するワーキンググループ(WG)は継続的に活動できている。 ・3年次以降のBYODを利用した学習環境を実験実習や授業中の演習課題などに活用できている。 ・新MCCへの対応として、新1年生のカリキュラムから建設と建築の複合融合学科による適合を進めている。 ・学生の資格取得に向けたフォローアップとして、技術士1次試験の受験を推奨し、合格者に受験料の半額補助を実施している。 ・卒業研究の一部において、地域企業や行政が直面する課題の解決を目指したテーマ設定に取り組めている。 【数学】 ・低学年の基礎学力向上のために、試験前や長期休業中にスタディサブリを活用した課題を配信した。 ・昨年度に引き続き成績不振の学生に対する補習を継続的に実施した。今年度は2024年7月17日(木)と11月20日(木)の計2回実施し、補習参加人数はのべ34名であった。補習実施の際には、学習支援室とも連携し、教員だけではなく、本科4、5年生および専攻科学生から募集したTA(ティーチングアシスタント)を活用した。それ以外にも、後期開始時および後期中間試験終了後に、スタディサブリを活用したオンラインでの補習を実施した。 ・授業において適時グラフ描画アプリを用いて確認や探究を実施した。 ・授業動画を利用することにより、主体的な学習を促す授業を実践した。 ・夏休みに「関数グラフアート」の課題を課し、2024年10月の高専祭で展示した。 ・昨年度に引き続き「第21回関数グラフアート全国コンテスト」と「第15回関数グラフアートカンファレンス」を実施した。関数グラフアートカンファレンスについては、2024年8月24日(土)に東京理科大神楽坂キャンパスで実施され、参加校は8校、発表者数は18組で、その内、本校学生は1名であった。 ・機械工学科2年から4年、電子情報工学科4年、1年F3およびF5クラスの共同制作で、2025年数学カレンダーを作成した。 ・数学検定を2024年6月22日(土)と2025年3月1日(土)に本校で実施した。受験者はのべ4名であり、準2級に1名、2級1次に1名が合格した。 ・数理モデル的思考を育成する教材を開発するために、専攻科生や本科生の音声データを収集した。また、数理・データサイエンス・AIのカリキュラムについて、4週分の授業内容を検討し、たたき台を作成した。 【物理】 ・1年物理基礎 成績不振者に対し物理基礎の補習を14回実施した。頻回参加の学生は合格しており一定の成果があったと考えられる。一部のクラスでWebClassを利用し小テストと成績管理を行った。 ・2年物理 一部のクラスでWebClassによる小テストや成績管理を行った。原子物理・放射線教育に関する授業を実施し、その成果をKOSENフォーラムで報告した。 ・3年応用物理I 1、2年生物理の復習を、夏季休業中に限らず授業の中でも都度行いつつ実施している。知識の定着と理解度の確認のために、CBTを活用した。今年度は1、2年生の学習内容の基本事項をまとめたプリントを作成して配布し、復習に活用した。 ・4年生応用物理II 昨年度に続き、一部の学生実験のレポート提出をプレゼンテーション方式とし運用の改善を図る。 【地学】 ・奥能登の地震(2024、M7.6)の津波を例にして、解説した。奥能登の被害を参考に複合災害について取り上げ、地学の知識の必要性を紹介した。 【化学】 ・2週間に1度(実験等で必要ない日は除く)授業の内容の問題と、αの問題をプリントで用意し、課題として学生に課した。 ・課題プリントには、今後出題される用語や式を載せて予習として課した。 ・グループワークや周りと話し合う時間を設け、自分の理解度を測り、周りとの理解度の差を知ること、学習意欲を向上させている(毎授業)。 ・試験が芳しくない場合は、長期の休み中の課題の提出を実施した(対象者約30名)。 【生物】 ・内容の区切りごとに小テストを実施することで内容の定着を促した(2単元分)。 ・細胞の話で、日本の大学の最新研究について講義に取り入れた(モータータンパク質、ナノテラスなど)。

第5期中期目標期間(令和6年度)実績報告

令和6年度 年度計画 (高専名：福井工業高等専門学校)	令和6年度 年度計画 実績報告 (高専名：福井工業高等専門学校)
【体育】 ・1～3学年の体育実技では、今年度もスポーツ科学演習を取り入れる。演習では、自身の運動パフォーマンス測定を行い、各学年ごとに運動や身体諸機能に関する知識に応じた課題を与え、学生自身が主体的に課題に取り組むように促す。 ・1学年の保健や4年生のショートレクチャー（健康施策、生理機能、生活習慣病予防等）では、学習内容を身近な話題と関連付け、実践（行動）につながるような理解を深めるとともに、自己の健康・体力課題の抽出とその対策を考察するレポートを通じて、課題解決のための主体的な学びを促す。 【国語】 ・キャリア教育的取り組みの一環で、2年生の「手紙の書き方体験授業」、4年生の自己PR文や志望動機文を作成する授業を継続する。 ・ディベート大会などの学校行事、校友会誌の編集・発行にあたり、学生への指導を含めた支援を継続する。 ・5年生の選択必修科目では言語文化特講と日本語表現演習を開講する。言語の使い方を主観で捉えるのではなく、客観的な観点で分析し考察できる力を養う。 【社会】 ・科目担当者間で担当科目の到達目標や学習事項、レベル設定、教科書について継続的に議論し、授業実践にあたっての課題を精査する。 ・「工学倫理」の実施状況について、学科担当者をはじめ関係各所と連絡をとりつつ、授業内容やシラバスの改善を継続的に行う。 ・今年度から行われる改訂版モデルコアカリキュラムに対応した授業実践を目指し、科目担当者間で協議を行う。 【英語】 ・英語によるコミュニケーション能力を育成するため、基本的な言語知識の習得と実践的な英語運用能力の育成を目標とした授業実践を行う。低学年においては、英語コミュニケーションのために必要な基礎的な文法、語彙、理工英語、会話表現を取り入れた授業を行う。学習の定着を促すためにWebclassやスタディサプリなどのICTツールを積極的に活用する。また、より実践的な英語コミュニケーション能力を養うためにオンライン英会話を試行する。高学年、専攻科においては、基礎的な英語能力に加えてより専門的な理工英語の習得も授業で行う。また、学生の英語学習を支援するためにTOEIC等の資格試験の学習も積極的に授業に取り入れる。 【専攻科】 ・学生の課題解決力向上に資することを目指し、インターンシップ及び県内の連携プログラムの実施を通じて大学および地元企業等との共同教育を推進する。 ・専攻科のディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーならびに単位互換に関する規定の周知徹底と検証を行う。また、本科と協調して、教学マネジメントの実践を推進し、PDCAサイクルにより教育の改善を行う。 【創造教育開発センター】 ・Webシラバス、WebClassの有効活用および、アクティブラーニング、ICT教育、CBT、BYOD実施などの教育実践に関して、教員への情報提供・教育改善・環境整備を行う。	【体育】 ・1～3年生の前期体育授業において、スポーツ科学演習を行った。学生が基礎的な運動能力(歩行や走行)や身体のバランス能力等に関する測定を行い、そのパフォーマンス結果に基づいた考察を行った。4年生の体育授業(生涯スポーツ実習)では、生涯を通じた健康を獲得するために必要な知識を教授し、学習の成果を課題確認テスト(前期期末試験)を通して確認をした。 【国語】 ・キャリア教育的取り組みとして、4年生は授業で自己PR文の作成や敬語の使い方についての指導を行い、インターンシップの準備とも関連させた。 ・10月にディベートコンテストが実施され、2～3年生の学生が弁士として参加した。関連した授業を行ったり、当日の審査員を務めるなど支援を行った。また、校友会誌に推薦する作品の選定を10月に行い、学生の作品提出を支援した。 ・言語文化特講は前期・後期に、日本語表現演習は前期に開講した。言語文化特講ではさまざまな時代に書かれた文章を題材に、読解力および語彙力の育成を、日本語表現演習では日本語の表現を分析し言語使用の規則性を考察する力を養った。 【社会】 ・前期・後期ともに工学倫理の授業は問題なく終了し、今後も効果的な授業のあり方について検討をすすめた。 ・授業改善については適宜社会科内で話し合い実践した。 ・カリキュラム対応に関しても、担当者間で協議を行ったうえ、対応した授業を行うことができた。 【英語】 英語の基礎力および実践力の育成を目的として、以下の取り組みを行った。 (1)低学年では、基礎文法や理工系英語の学習に重点を置きつつ、理工系の基本的な内容や身近な話題を題材としたコミュニケーション活動やリスニング活動を随時実施した。また、ICT教材の活用として、スタディサプリを一部授業に導入したほか、オンライン英会話を年4回実施し、学外との実践的な英語コミュニケーションの機会を確保した。これらの取り組みは、教員間での情報共有と連携のもと、試行的に進めた。 (2)高学年では、リスニングや基礎的な文法・語法指導を中心としたTOEIC対策演習に取り組むとともに、プレゼンテーション活動を取り入れ、実践的な英語運用能力の向上を図った。 【専攻科】 専攻科生1年生を対象として大学院研究室訪問を6月に実施した。インターンシップは、専攻科1年生全員を8月～9月にかけて国内あるいは海外でのインターンシップに派遣し、積極的に推進している。県内の連携プログラムの実施を通じて大学および地元企業等との共同教育については、後期(9月末から)の創造デザイン演習にける地元企業と自治体の参加、および12月に福井大学および福井工業大学との合同シンポジウムで前期の創造デザイン演習の成果を専攻科1年生が発表して交流した。 専攻科のディプロマポリシー、カリキュラムポリシー及び単位互換に関する規定について専攻科関連のウェブサイト及び専攻科ガイダンスを通じて周知徹底を図っている。教学マネジメントの実践およびPDCAサイクルによる教育改善については、PDCAサイクルの見直した。 【創造教育開発センター】 ・Webシラバス、ルーブリック、WebClassの有効活用および、アクティブラーニング、遠隔授業、ICT教育、CBT、BYOD実施などの教育実践に関して、授業点検シートへの記入を依頼した。 ・今年度入学生より実施している新しい学際領域カリキュラム内の数理データサイエンス教育の具体的な実施案を検討した。 ・各学科および教室における授業評価アンケートの集計結果を教員会議にて報告した。教学アセスメント実施方針に示されたデータを検証した。教育改善へつなぐ方法について検討した。 ・創造教育開発センターとして支援が必要な学生に対する指導方法などを含めたFDのあり方について、検討した。
② ・令和5年度自己点検・評価報告書を作成し、本校のホームページ上に掲載する。 ・自己点検・評価、高等専門学校機関別認証評価及び国立高専教育国際標準(KIS)への対応を計画的に進める。	② ・令和5年度自己点検・評価報告書を作成し、本校のホームページに掲載した。 ・自己点検・評価、機関別認証評価及び国立高専教育国際標準(KIS)への対応を計画的に進めている。
③-1 ・4年生の学際科目のひとつである「プロジェクト演習」の内容を充実させる。 ・校内コンテストを通じてSTEAM教育の充実を図る。 ・本科と共同して福井県協働プロジェクト「未来協働プラットフォームふくい推進事業(福井版PBL支援分)」の支援を受け、課題解決型学習(PBL)を推進する。特に専攻科「創造デザイン演習」では、地元企業や自治体から課題の提示を受け、その課題の解決を実践する。	③ー1 ・4年生の学際科目のひとつである「プロジェクト演習」の内容を充実させるために、教員間の打ち合わせを3回実施した。さらに、「プロジェクト演習」の授業において、Teamsを活用し授業を進め、県内の企業のエンジニア10名に最終発表に出席してもらい、学生にアドバイスをしてもらい、交流の機会を得た。また、学生にはビジネスアイデアコンテストへの参加を促すために、ビジネスアイデア講演会を実施し、実際のビジネスアイデアコンテストの参加は14グループであった。 ・校内コンテストを通じてSTEAM教育の充実を図るため、「ガリレオコンテスト」「ガリレオの卵コンテスト」に関して、外単位化する規則を策定した。 ・専攻科について、本科と共同して福井県協働プロジェクト「未来協働プラットフォームふくい推進事業(福井版PBL支援分)」の支援を受け、課題解決型学習(PBL)を推進した。特に、専攻科「創造デザイン演習」では、長期に渡って協働していただいている地元連携企業と昨年度からの地元自治体に加えて、今年度から協働することになった地元連携企業から課題を提示していただくことで、幅広い課題の解決を実践する授業を行った。10月に協働企業2社と自治体を訪問し、現地で課題の説明を受けている。11月の中間報告会及び1月の最終報告会には連携企業と自治体にも会場にお越しいただき、評価をいただいた。当該科目の成果は、本校主催のフォーラムや県内大学と共同で開催する関係学協会シンポジウムで発表した。
③-2 ・本校の教育研究振興のための外部組織である「地域連携アカデミア」の会員となっている地元の企業に依頼して企業現場における課題を本校のPBL課題として取り上げ、企業の担当者と連携しながら学生の教育に取り組む。また、地域連携アカデミアの会員企業には、学生の国内外でのインターンシップ受け入れを依頼する。インターンシップ報告会を実施し、取り組み事例はインターンシップ報告書にて取りまとめる。	③-2 ・専攻科では後期開講の創造デザイン演習にベルテクス株式会社(アカデミア会員企業)、フクビ化学工業株式会社、鯖江市役所からPBLの課題を出して頂き、企業担当者と連携しながら学生の教育に取り組んだ。 ・専攻科生のインターンシップでは8社(うち1社は海外インターンシップ)、本科の校外実習では19社(のべ23名)の学生がアカデミア会員企業にお世話になった。専攻科は10月2日にインターンシップ報告会を実施し、本科は10月28日に校外実習報告会を実施した。専攻科のインターンシップ報告書は、とりまとめを行い3月28日に学内のグループウェア上に公開した。

第5期中期目標期間(令和6年度)実績報告

令和6年度 年度計画 (高専名：福井工業高等専門学校)	令和6年度 年度計画 実績報告 (高専名：福井工業高等専門学校)
④ ・長岡技術科学大学「アドバンスコース」の推進に継続的に協力するとともに、有機的な連携を推進していく。	④ ・教務主事が連携推進教員として実務担当者会議に継続的に出席し、連携を推進した。
(5)学生支援・生活支援等 ① ・学内・学外の関係各所と協働して学生支援にあたる。 ・学外カウンセラー2名に加え、相談室員を配置し、カウンセリング体制を拡充する。 ・スクールソーシャルワーカー(SSW)を配置し、学生を多面的に支援する。SSWは困りごとを抱えている学生の保護者、学生を取り巻く関係機関とのやり取りを担う。 ・学外におけるメンタルヘルス関係の研修会に教職員を積極的に派遣するとともに、学内においては教職員向け講演会および学生対応に関するワークショップを企画するなどして、学生支援に関する情報や方策を共有し、教職員の資質向上に努める。	(5)学生支援・生活支援等 ① ・クラス担任、保護者、保健室および関係部署と協働で学生支援にあたっている。 ・学外カウンセラーが週4日、学生相談室員が交代で週1日相談室に待機し、さらに保健室に常駐している学生相談室員が対応可能な体制を取っており、チームとして急な相談にも対応している。 ・スクールソーシャルワーカーが週1回曜日を変えて来校し、学生相談室、保健室、関係部署と連携して相談業務にあたっている。 ・福井県特別支援教育センター主催「特別支援コーディネーター研修会」(年4回)、「令和6年度障害学生支援実務者育成研修会(基礎プログラム)」(7月1日、2日オンライン)「児童生徒の自殺予防に関する普及啓発協議会」(8月7日オンライン)、「令和6年度心の問題と成長支援ワークショップ」(9月25日、26日大阪)にそれぞれ学生相談室員が参加し、自己の研鑽に努めた。 学内では本校カウンセラー細田憲一氏を講師に迎え、「hyper-QU研修会」(9月10日)、福井県立大学清水聡教授を講師に迎え、「発達障害の青年期に対する理解と支援」をテーマにした特別講演会(9月13日)をそれぞれ開催し、教職員の資質向上を図った。
② ・奨学金制度について、学校全体での情報共有を図るとともに、学生や保護者に向けた適切な情報提供に努め、円滑に運用する。 ・各種奨学金制度等の学生支援に係る情報を、メール配信、ホームページ、掲示板のメディアを活用して、学生に効率的に提供する。	② ・奨学金制度について、学校全体での情報共有を図るとともに、学生や保護者に向けた適切な情報提供に努め、円滑に運用した。 ・各種奨学金制度等の学生支援に係る情報を、メール配信、ホームページ、掲示板のメディアを活用して、学生に効率的に提供した。

第5期中期目標期間(令和6年度)実績報告

令和6年度 年度計画 (高専名：福井工業高等専門学校)	令和6年度 年度計画 実績報告 (高専名：福井工業高等専門学校)
③ ・低学年から高学年まで、学年毎に先輩講座(卒業生による進路決定までの道筋を例示)などのキャリアガイダンスを実施し、学年進行に応じたキャリア形成を行う。 ・求人やインターンシップ、進学に関する情報はキャリア支援室にて統括する。就職、進学の主な相談先である本科学級担任、専攻科専攻主任間、さらにキャリア支援室の連携を図るため、キャリア支援委員会、各学年会会議などを活用する。 ・キャリア教育セミナー(合同企業説明会)、専攻科・大学・大学院合同説明会を開催する。その際、卒業生に登壇を依頼する。 ・本科4年生、専攻科1年生向けにインターンシップ事前講座、就職対策講座を実施する。 ・女子学生向けのキャリア形成講習会を実施する。 ・本校卒業生同窓会(進和会)との連携体勢を維持し、卒業生による先輩講座を実施するとともに、在校生による先輩フォーラムを開催する。 ・高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」に全国高専に対する就職、進学の情報、さらに校内ネットワークの「進路情報フォルダ」内に本校向け求人票や帰校届などの情報が提供されていることを全学生に周知して利用を促す。特に「進路情報フォルダ」の内容はキャリア支援室で随時更新を行う。 ・進学希望の学生に対する支援として大学編入学試験及び高専専攻科入学試験の問題・解答例情報の充実を進めるとともに、4年次から参画できる学生同士のコミュニティを形成するなど、進学に対するサポートの充実を図る。	③ ・5月23日(木)に1年生207名を対象にキャリアガイダンスを実施した。 ・6月13日(木)に2年生203名を対象に、株式会社アイシン福井より橋本優花氏を講師に招き、キャリアガイダンス・先輩講座を実施した。 ・7月18日(木)に4年生202名、専攻科1年生35名を対象に、メディア総研株式会社より深水彩花氏を講師に招き、インターンシップ事前ガイダンスを実施した。 ・7月24日(水)に女子学生4名を対象に、株式会社ボーラより講師を招き、女子学生向けキャリア形成とメーク講習会を実施した。 ・8月7日(水)に、学生9名を対象に、進学希望者向けガイダンスを実施した。なお、当日参加できなかった学生のために、ガイダンスの動画を配信した。 ・10月5日(土)にオンラインにて、専攻科・大学・大学院合同説明会を実施した。 ・11月7日(木)に福井労働局労働基準部監督課長の高橋昌哉氏を講師にお招きし、5年生・専攻科2年生210名を対象とする労働法講演会を実施した。 ・12月7日(土)に本科3、4年生、専攻科1年生438名を対象とするキャリア教育セミナーを実施した。 ・12月12日(木)に2年生203名を対象とする先輩フォーラムを実施した。 ・1月9日(木)に、信越化学工業株式会社武生工場事務部長操上亮二氏と本校卒業生の佐々木悠那氏を講師にお招きし、1年生207名を対象とする産業・職業研究セミナーを実施した。 ・1月16日(木)に3年生203名を対象とする専攻科説明会を実施した。 ・2月20日(木)に、メディア総研株式会社井内大輔氏を講師にお招きし、4年生・専攻科1年生235名を対象とする就職対策講座を実施した。 ・求人票取り扱いに関する問題点を解消するため、高専キャリアサポートシステムへの情報の一本化に取り組んでいる。 ・学内ネット上に保管されている大学編入学試験の過去問解答例などを、さらに充実させることで、進学希望学生のサポートをしている。
1. 2 社会連携に関する事項 ① ・企業等との共同研究の成果について、本校主催の産学連携イベント「JOINTフォーラム」をはじめ、本校ホームページや外部メディアなどに積極的に発信する。本校の地域連携に関する活動、教育研究シーズ集を取りまとめた冊子「JOINT」を作成し、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を発信する。また、地域連携テクノセンターのホームページを随時見直し、より広く地域社会に発信する。さらに、第3ブロックに属する他高専のテクノセンターと連携し、研究者情報や研究設備などについて情報共有を進める。	1. 2 社会連携に関する事項 ① ・JOINTフォーラムを令和6年12月11日に開催し、ふくい産業支援センター常任理事の後藤氏に基調講演を頂いた。 ・また、電子情報工学科の堀井准教授、物質工学科の松野准教授が地域企業と連携した研究成果を発表した。 ・冊子「JOINT」はすでに発行済みであり、産学連携担当の南保RAとも連携しながらアカデミア会員企業の勧誘、共同研究に発展しそうなテーマ発掘を行った。
② ・地元の企業との共同研究の掘り起こしのために、本校の教育研究振興のための外部組織である「地域連携アカデミア」を活用する。毎年12月に行っている本校主催の産学連携イベント「JOINTフォーラム」において、その成果の一部を積極的に学外発信する。また、越前市や鯖江市が催す産業フェア、北陸技術交流テクノフェア等のイベントにおいて、本校のアクティビティを広く発信する。	② ・産学連携担当の南保RAと共にアカデミア会員企業を訪問し、共同研究の掘り起こしを行った。 ・JOINTフォーラムを令和6年12月11日に開催した。 ・9月13日、14日に開催された越前ものづくりフェスタ2024には、科学系クラブが出展し、10月17日、18日に開催された北陸技術交流テクノフェアでは、専攻科2年生が技術シーズの発表を行った。
③-1 ・報道関係者との関係構築に取り組む。 ・地域コミュニティFMでの高専独自番組を活用し、学生自らが地域社会へ情報発信する取り組みを続ける。また、地方誌の紙面等を通じて継続的に情報を提供する。 ・本校が関係するイベントやニュースを、窓口を総務課に一本化しながら、記者クラブなど報道機関に積極的に伝達する。 ・SNSを活用した情報発信を進めるとともに、動画サイトを活用した広報活動を行う。	③-1 ・報道機関と連携し、各種イベントの実施に関する広報活動を積極的に行った。 ・地域コミュニティFMでの高専独自番組を活用し、学生自らが地域社会へ情報発信する取り組みを続けた。また、地方誌の紙面等を通じて継続的に情報を提供した。 ・本校が関係するイベントやニュースを、窓口を総務課に一本化しながら、記者クラブなど報道機関に積極的に伝達した。 ・本校が関係するイベントやニュースを、SNS(X、インスタグラム、フェイスブック)を活用して情報発信を行うルーチンを構築した。
③-2 ・本校主催の産学連携イベント「JOINTフォーラム」を年末(12月)に開催し、地域連携の取り組みや地元企業との共同研究成果の一部を積極的に学外発信する。また、地域連携の取り組みや学生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供ならびに機構本部への報告を通じて社会に発信する。	③-2 ・JOINTフォーラムを令和6年12月11日に開催し、ふくい産業支援センター常任理事の後藤氏に基調講演を頂いた。 ・また、電子情報工学科の堀井准教授、物質工学科の松野准教授が地域企業と連携した研究成果を発表した。【再掲】 ・また、新任教員を含めた本校教職員によるポスター発表を通して研究成果の発表を行った。

第5期中期目標期間(令和6年度)実績報告

令和6年度 年度計画 (高専名：福井工業高等専門学校)	令和6年度 年度計画 実績報告 (高専名：福井工業高等専門学校)
④ ・ジュニアドクター育成塾の取り組みを継続する。また、公開授業や出前授業を通じて小中学生に理工系のおもしろさを伝える取り組みを継続して実施する。また、福井県社会基盤メンテナンス教育プロジェクトの取り組みを継続し、社会人を対象としたリカレント講座を実施する。	④ 9月23日に第3期生のジュニアドクター育成塾中間発表会を実施し、12月22日に成果報告会を実施した。また、公開授業や出前授業は年度当初に立てた計画通りに実施できた。 KOSEN-REIMからの支援を受けながら、6月10日、12日および10月19日、20日に橋梁点検(基礎編)の講座を実施した。また7月末に計画をしていた橋梁点検(応用編)の講座は受講者不足のため、3月7日～9日に延期して実施した。
1. 3 国際交流等に関する事項 ①-1 ・法人本部と連携し、校長のリーダーシップの下、国際交流支援に積極的に取り組む。	1. 3 国際交流等に関する事項 ①-1 ・校長のリーダーシップの下、海外研修、海外インターンシップ、海外の高等教育機関とのMOU締結、海外活動報告会の実施など国際交流支援に積極的に取り組んでいる。
①-2 ・モンゴル高専との連携・支援策を積極的に模索する。	①-2 ・9月に国際交流室長が新モンゴル高専を視察訪問し、今後の交流の可能性を話し合った。
①-3 ・タイ高専との連携・支援を積極的に模索する。	①-3 ・令和7年度にタイ高専より3年次編入学生を1名受け入れる準備をした。
①-4 ・ベトナム高専との連携・支援策を積極的に模索する。	①-4 ・ベトナム高専との連携・支援策を検討している。
①-5 ・エジプト高専との連携・支援策を積極的に模索する。	①-5 ・エジプト高専との連携・支援策を検討している。
①-6 ・法人本部の国際化への取組に積極的に参加する。	①-6 ・機構本部の会議や説明会等に積極的に参加した。
①-7 ・国立高専教育国際標準(KIS)の評価を受審する。	①-7 ・国立高専教育国際標準(KIS)の評価を受審した。
② ・法人本部の国際化への取組に積極的に参加する。【再掲】 ・ISATE2024への教員の積極的な参加を働きかける。	② ・機構本部の会議や説明会等積極的に参加した。【再掲】 ・ISATE2024へ1名が応募した。

第5期中期目標期間(令和6年度)実績報告

令和6年度 年度計画 (高専名：福井工業高等専門学校)	令和6年度 年度計画 実績報告 (高専名：福井工業高等専門学校)
③-1 ・海外高等教育機関との協定・協力を推進し、海外留学や海外インターンシップ、学生交流の充実を図る。【再掲】 ・海外活動報告会や交流会などを実施しグローバルな意識を高める。【再掲】	③-1 ・専攻科生1名が8月に1か月間マレーシアで海外インターンシップを行った。第3学年学生1名が9月に1か月間トビタテ奨学生としてシンガポールにて研修を受けた。 ・10月に海外派遣報告会を開催した。【再掲】 ・12月にタイにて第5学年学生1名が国際学会で発表した。【再掲】
③-2 ・短期の英語による高専教育プログラム・インターンシップの受入れ等海外からの学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。【再掲】	③-2 ・短期留学、グローバルキャンプ、海外インターンシップ、奨学金等の公募などの情報を常にHPで共有している。高専グローバルキャンプについては第4学年の学生1名が3月に参加した。【再掲】
③-3 ・「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする各種奨学金制度等の積極的な活用を促すとともに、学生の国際会議、海外留学、短期教育プログラム等海外活動等に参加する機会の拡充を図る。【再掲】 ・短期の英語による高専教育プログラム・インターンシップの受入れ等海外からの学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。【再掲】	③-3 ・専攻科生1名が8月に1か月間マレーシアで海外インターンシップを行った。第3学年学生1名が9月に1か月間トビタテ奨学生としてシンガポールにて研修を受けた。【再掲】 ・10月に海外派遣報告会を開催した。【再掲】 ・12月にタイにて第5学年学生が国際学会で発表した。【再掲】 ・短期留学、グローバルキャンプ、海外インターンシップ、奨学金等の公募などの情報を常にHPで共有している。高専グローバルキャンプについては第4学年の学生が3月に参加した。【再掲】
④ ・ホームページ英語版コンテンツや広報資料を充実させる。【再掲】 ・短期の英語による高専教育プログラム・インターンシップの受入れ等海外からの学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。【再掲】	④ 【国際交流】 ・専攻科生1名が8月に1か月間マレーシアで海外インターンシップを行った。第3学年学生1名が9月に1か月間トビタテ奨学生としてシンガポールにて研修を受けた。【再掲】 ・10月に海外派遣報告会を開催した。【再掲】 ・12月にタイにて第5学年学生1名が国際学会で発表した。【再掲】 ・短期留学、グローバルキャンプ、海外インターンシップ、奨学金等の公募などの情報を常にHPで共有している。高専グローバルキャンプについては第4学年の学生が3月に参加した。【再掲】
⑤ ・教員や学生の海外渡航時の安全面への配慮を精査する。 ・外国人留学生に対して、定期的に在籍管理状況の確認を行う。	⑤ ・学生の海外渡航時には、留学生危機管理サービスOSSMAIに必ず加入させた。 ・旅レジ等の情報ソースを活用し、教員や学生の海外渡航時の安全面への配慮を精査した。 ・外国人留学生に対して、定期的に在籍管理状況の確認を行っている。
2. 1 一般管理費等の効率化 ・運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(及びその他の業務経費について、1%の業務の効率化を行う。また、福井高専がそれぞれの特色を活かした運営を行うことができるよう戦略的かつ計画的な経費配分を行う。	2. 業務運営の効率化に関する事項 2. 1 一般管理費等の効率化 ・「令和6年度の予算配分方針を決定するにあたっての基本的考え方」に基づき、今年度特別に措置しなければならない経費を除き、一般管理費は3%、その他は1%の業務の効率化を行った。また、11月以降、福井高専の特色を活かした運営を行えるように戦略的かつ計画的な経費配分を行った。

第5期中期目標期間(令和6年度)実績報告

令和6年度 年度計画 (高専名：福井工業高等専門学校)	令和6年度 年度計画 実績報告 (高専名：福井工業高等専門学校)
2. 3 契約の適正化 ・業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。 さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表する。 ・契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、競争性、透明性の確保を図る。 ・業務運営において、一層のコスト削減、効率化を図る。	2. 3 契約の適正化 【契約係】 ・一般競争契約は、物品6件及び役務3件を実施し、仕様策定等により競争性や透明性の向上を図った。 ・上記のうち物品1件については、3高専共同調達となり政府調達を行った。 ・このほか、新居浜高専による6高専共同調達、富山高専による3高専共同調達について協力し効率的な調達を図った。 【施設係】 ・物質工学科空調設備改修工事、東寮改修工事の契約にあたって一般競争入札を行い、競争性、透明性の確保を図った。
2. 4 情報通信技術を活用した業務の効率化 ・教育用システムのロード方式の技術的検討を実施し、R7年以降も現在なみのコストで、高速動作をするソフトウェア方式を実現させる。	2. 4 情報通信技術を活用した業務の効率化 令和6年度の教育用システム更改は見送り、令和7年度の更改に向けて技術方式を検討した。仮想化システムとしてVMWareを使用しない形で次期教育用システムを導入する方針を固めた。
3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 ・運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(及びその他の業務経費について、1%の業務の効率化を行う。また、福井高専がそれぞれの特色を活かした運営を行うことができるよう戦略的かつ計画的な経費配分を行う。【再掲】	3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 ・「令和6年度の予算配分方針を決定するにあたっての基本的考え方」に基づき、今年度特別に措置しなければならない経費を除き、一般管理費は3%、その他は1%の業務の効率化を行った。また、11月以降、福井高専の特色を活かした運営を行えるように戦略的かつ計画的な経費配分を行った。【再掲】
3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 ・研究環境の実態を調査して研究をより推進するための改善策を検討する。 ・外部資金獲得を増加させるために申請を支援する取り組み(公募情報の案内、申請書作成の講習会、申請書の査読、共同研究の斡旋)を行う。 ・研究力を高めるために機構本部のプログラムを活用する。 ・インターネットを利用した研究成果の情報発信を促進する。 ・本校の外部組織である「地域連携アカデミア」の会員企業数の増加に引き続き努力し、寄附金のさらなる獲得につなげる。 ・3名の専門分野の異なるRA(リサーチアドミニストレーター)との連携を深め、教職員の保有する教育研究シーズを把握することで地域企業等との共同研究を推進するとともに、公募型の競争的資金に応募する。 ・県が推進する未来協働プラットフォームふくい推進事業に積極的に応募し、外部資金の獲得を図る。 ・令和4年度に寄附増進方策として制定した福井工業高等専門学校基金規則で定める寄附に関し、簡便な手続きによる寄附金収入の拡大を検討する。	3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 ・機構本部等から届く外部資金の情報を学内で共有し、資金獲得に向けての努力を継続的に行っている。また、RA(産学連携担当)が学内教職員のシーズと展開について調査を実施し、RA(研究推進担当)が関係する教職員へ個別に連絡を取り、申請に向けた取り組みを行った。共同研究掘り起こしのため、RA(産学連携担当)がアカデミア会員企業訪問を実施し、得られた技術課題について本校教職員との橋渡しを行った。 ・「地域連携アカデミア」の会員企業数は、令和5年5月1日の118社から、令和6年度末現在で144社に増加した。 ・3名の専門分野の異なるRA(リサーチアドミニストレーター)との連携を深め、科研費の査読やTeSHへの申請、地域企業との共同研究テーマの発掘を行った。 ・県が推進する未来協働プラットフォームふくい推進事業に積極的に応募し、外部資金を獲得した。 ・令和4年度に寄附増進方策として制定した福井工業高等専門学校基金規則で定める寄附に関し、簡便な手続きによる寄附金収入方法を確立した。 ・令和5年度に研究費申請の際の学内査読利用者に対してインセンティブを付与する制度を設置し、令和6年度も引き続き支援を実施した。
6. 剰余金の使途 ・決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生 の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。	7. 剰余金の使途 ・決算において剰余金は発生しなかった。
7. 1 施設及び設備に関する計画 ① ・「国立高等専門学校機構施設整備5か年計画」(令和3年3月決定予定)及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画(個別施設計画)2018」(平成31年3月決定)に基づき、福井高専における高度化、国際化への対応に必要な施設の改修や老朽施設の改修について、計画的に予算要求を行う。 ・建物外壁及び工作物の非構造部材等で落下等の危険がある場合又は危険が予測される場合は、立入禁止等の処置を行い、早期に補修を実施し、学生・教職員の安全・安心を確保する。 ・女性教職員からの要望に基づき、計画的に和式トイレを洋式に改修するなど、女性教職員の就業環境改善に努める。	7. 1 施設及び設備に関する計画 ① 【施設係】 ・高度化、国際化への対応に必要な施設の改修や老朽施設の改修について下記の通り令和8年度概算要求資料を作成、予算要求を行った(2月提出)。(要求順位) 1.電子情報工学科棟改修、2.福利施設改修、 3.物質工学科改修 ・下記の通り令和7年度営繕要求資料を作成、予算要求を行った(11月提出)。(要求順位) 1.本館空調設備等更新、 2.電話交換機設備更新 ・建物外壁及び工作物の非構造部材等の落下対応について ・6月中旬に南寮の南側壁面タイルが一部落下していたため、周辺の立入禁止措置を行った。 ・7月には、外壁タイル補修工事を完了した。

第5期中期目標期間(令和6年度)実績報告

令和6年度 年度計画 (高専名：福井工業高等専門学校)	令和6年度 年度計画 実績報告 (高専名：福井工業高等専門学校)
② ・教職員に対しては着任時に安全衛生管理について研修を行う。その他の教職員については同研修の内容を各種資料を用いて行う。 ・学生に対しては、年度当初に実験実習ガイダンスでの説明を強化する。	② ・新任の教職員に対し、着任時に安全衛生教育を実施した。 ・年度当初における学生に対する実験実習ガイダンスでの説明を強化した。
③ ・現状に則した福利厚生施設や合宿施設のリニューアル計画を立案する。 ・学生自らが学校のキャンパス環境の形成に資する取組を行う機会を設定する。	③ 【施設係】 令和8年度概算要求にあたり、電子情報工学科棟改修を要求順位1位としてあげている。
7. 2 人事に関する計画 (1)方針 ① ・課外活動指導員と外部コーチの制度を利用し、指導教員B制度と併用することで、指導教員の負担を軽減させ、円滑な部活動を支援する。 ・退職や再雇用となった元教員の日直業務従事制度(希望制)により、現職教員の業務従事回数の軽減と効率化が継続的に実現している。この制度を本年度も実施する。 ・働き方改革の有力な方策として、多様な宿日直業務の在り方(例、年齢や各種事情による業務配慮や女性教員の宿日直業務従事等)の慎重な検討と試行計画を立てる。 ・東寮宿直業務の外部委託を令和5年度後期より導入したが、今年度も継続する。後期は東寮改修を予定しているため、外部委託の宿直業務は南寮に変更。	7. 2 人事に関する計画 (1)方針 ① 【学生】 ・課外活動指導員と外部コーチの制度を利用し、指導教員B制度と併用することで、指導教員の負担を軽減させ、円滑な部活動を支援した。 【寮務】 ・学寮では、退職教職員や再雇用教員の日直業務などを実施し、再雇用教員では前期中に日直1回、宿直3回、退職教職員には日直で15回業務に携わってもらい、現職教員の負担軽減が実現できた。 ・また、女性教員については、現在は日直業務にて実施しているが、宿直業務についても参加可能か検討を行った。しかしながら、業務でのトラブル対応などの点で現時点では導入が難しいと判断した。 ・東寮の宿直業務について、前期中に82回の外部委託を行った。担当者の変更が無かったため、点呼作業や問題報告などスムーズな寮生指導が行えた。後期になり東寮の改修により業務は南寮宿直となったが、問題は無かった。
② ・長期的な視野をもって、戦略的かつ弾力的な教員配置を検討する。 ・高専・両技科大間の教員交流制度を活用し、教育研究活動の活性化と連携を深めると共に、教育の改善と質の向上に努める。	② ・特例流用の活用により、退職者の生じる学科の早期人員補充を実施し、退職教員の在任中に新任教員が業務を直接引き継ぎできる体制を以前から保持している。 ・高専・両技科大間の教員交流制度について、令和6年度は学内希望者がいなかったが、教員の資質向上に有益であると考えており、今後も教員交流制度の利用を校内で推進したい。 ・同居支援プログラムによる人事交流で、教授1名を受入れ、教育研究体制の充実を図った。
③ ・標準人員枠に対し、特例流用を活用することにより若手教員を確保し、人材の長期育成を図る。	③ ・特例流用の活用により、退職者の生じる学科の早期人員補充を実施し、退職教員の在任中に新任教員が業務を直接引き継ぎできる体制を以前から保持している。【再掲】 ・特例流用を積極的に活用することにより、若手教員が主となる助教の枠を増やし、人材の長期的視野での育成を可能なものとしている。
④-1 ・専門科目担当教員の公募において、豊富な経験や高度な力量を有し、かつ、多様な人材を確保できるように応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げる。【再掲】	④ー1 ・専門科目担当教員にかかる教員公募要領の中に「博士の学位を有する者」という項目を掲げている。令和6年度は、専門科目について電気電子工学科、電子情報工学科、環境都市工学科の教員公募を実施した。【再掲】
④-2 ・企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、クロスアポイントメント制度の利用について、本校の教員人員枠を確認しながら検討をすすめる。【再掲】	④-2 ・クロスアポイントメントは人員枠を活用することから、教員人事委員会にて各学科、教室に周知し、昇任、採用と同時に検討を実施している。令和7年度の人事計画の調査において、クロスアポイントメントについても改めて周知を図った。【再掲】
④-3 ・ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。【再掲】 ・女性研究者支援プログラムなどの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。【再掲】 ・女性教職員からの要望に基づき、計画的に和式トイレを洋式に改修するなど、女性教職員の就業環境改善に努める。	④-3 【総務・企画主事】 ・ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を勧奨した。教員1名が同居支援プログラムを利用している。【再掲】 ・女性研究者支援プログラムを勧奨した。【再掲】 ・ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)について検討し、教員選考基準を含めた行動計画を定めた。【再掲】 【施設係長】 ・令和7年3月に防犯対策として、一般教育棟2階女子トイレのトイレブース間上部及び扉上部の閉塞工事と設備工事を実施した。

第5期中期目標期間(令和6年度)実績報告

令和6年度 年度計画 (高専名：福井工業高等専門学校)	令和6年度 年度計画 実績報告 (高専名：福井工業高等専門学校)
④-4 ・常勤・非常勤を問わず、ネイティブの教員の増員を検討する。【再掲】	④-4 ・令和6年度中の学科及び一般科目の常勤教員公募では、昨年度と同様の計3名(いずれも中国)の応募があった。本校としては都度積極的に採用を検討したが、他日本人候補者が公募要件(専門分野、業績等)により合致していたため、採用に至っていない。非常勤のネイティブ教員の確保も含め、今後も努力したい。【再掲】 ・機構本部「グローバルエンジニア育成事業」の採択を受け、ネイティブの非常勤講師(アメリカ1名)を雇用した。【再掲】
④-5 ・男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。	④-5 ・ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)について検討し、教員選考基準を含めた行動計画を定めた。【再掲】
⑤ ・高専・両技科大間の教員交流制度を活用し、教育研究活動の活性化と連携を深めると共に、教育の改善と質の向上に努める。また、教員及び事務・技術職員を対象とした実地、オンライン等各種の研修会に参加させ、一層の資質向上を図る。	⑤ ・高専・両技科大の教員交流制度について、令和6年度において利用を希望する者はいなかった。 ・令和6年度は、各種研修会に積極的に教職員を参加させ知識修得及び資質向上を図った。 ＜教育職員＞ ・令和6年度高等専門学校新任教員研修会に教員7名が参加した(令和6年5月以降オンライン及び集合計式で実施)。 ・令和6年度高等専門学校中堅教員研修に教員1名が参加した(令和6年10月30日～31日)。 ＜事務職員・技術職員＞ ・令和6年度北陸地区国立大学法人等初任者研修に事務職員1名が参加した(令和6年4月9日～10日 金沢大学) ・令和6年度国立高等専門学校機構初任職員研修に事務職員1名が参加した(令和6年5月13日～15日) ・令和6年2月に茨城高専及び福島高専にて開催された令和5年度第2回事務職員研修の学内報告会を実施した。参加した事務職員4名が研修成果の報告を行った(令和6年5月30日)。 ・令和6年度独立行政法人国立高等専門学校機構東日本地域高等専門学校技術職員特別研修会(機械系)に技術職員1名が参加した(令和6年8月28日～30日 長岡高専主管 オンラインで開催) ・令和6年度国立大学法人等施設担当職員研修会(初任クラス)に技術職員1名が参加した(令和6年10月23日～25日) ・令和6年度北陸地区国立大学法人等中堅職員研修に事務職員2名が参加した(令和6年10月29日～30日 北陸先端科学技術大学院大学) ・令和6年度北陸地区国立大学法人等新任係長・専門職員研修に事務職員1名が参加した(令和6年11月29日 福井大学) ・令和6年度職員研修 精神・発達障害者しごとサポーター養成講座を企画・実施し、事務職員及び技術職員16名が参加した(令和6年12月17日 ハローワークから講師を招聘)。 ・国立高等専門学校機構令和6年度学務担当者向けオンデマンド研修に事務職員3名が参加した(5月15日～ 8月15日、9月1日～11月30日 12月15日～3月15日) ・令和6年度東海・北陸・近畿地区国立高等専門学校技術職員研修に技術職員1名が参加した(令和7年3月26日～28日 鳥羽商船高専)

第5期中期目標期間(令和6年度)実績報告

令和6年度 年度計画 (高専名：福井工業高等専門学校)	令和6年度 年度計画 実績報告 (高専名：福井工業高等専門学校)
(2) 人員に関する指標 ・常勤教職員について、各種研修などを利用し、その職務能力を向上させると共に、全体として効率化を図り、適切な人員配置に取り組む。 ・令和3年度から学内で勉強会や講習等を開催してRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を推進したが、今年度も継続して事務の効率化に努める。	(2) 人員に関する指標 令和6年度は、各種研修会に積極的に教職員を参加させ知識修得及び資質向上を図った。 ＜教育職員＞ ・令和6年度高等専門学校新任教員研修会に教員7名が参加した(令和6年5月以降オンライン及び集合計式で実施)。 ・令和6年度高等専門学校中堅教員研修に教員1名が参加した(令和6年10月30日～31日)。 ＜事務職員・技術職員＞ ・令和6年度北陸地区国立大学法人等初任者研修に事務職員1名が参加した(令和6年4月9日～10日 金沢大学) ・令和6年度国立高等専門学校機構初任職員研修に事務職員1名が参加した(令和6年5月13日～15日) ・令和6年2月に茨城高専及び福島高専にて開催された令和5年度第2回事務職員研修の学内報告会を実施した。参加した事務職員4名が研修成果の報告を行った(令和6年5月30日)。 ・令和6年度独立行政法人国立高等専門学校機構東日本地域高等専門学校技術職員特別研修会(機械系)に技術職員1名が参加した(令和6年8月28日～30日 長岡高専主管 オンラインで開催) ・令和6年度国立大学法人等施設担当職員研修会(初任クラス)に技術職員1名が参加した(令和6年10月23日～25日) ・令和6年度北陸地区国立大学法人等中堅職員研修に事務職員2名が参加した(令和6年10月29日～30日 北陸先端科学技術大学院大学) ・令和6年度北陸地区国立大学法人等新任係長・専門職員研修に事務職員1名が参加した(令和6年11月29日 福井大学) ・令和6年度職員研修 精神・発達障害者しごとサポーター養成講座を企画・実施し、事務職員及び技術職員16名が参加した(令和6年12月17日 ハローワークから講師を招聘)。 ・国立高等専門学校機構令和6年度学務担当者向けオンデマンド研修に事務職員3名が参加した(5月15日～ 8月15日、9月1日～11月30日 12月15日～3月15日) ・令和6年度東海・北陸・近畿地区国立高等専門学校技術職員研修に技術職員1名が参加した(令和7年3月26日～28日 鳥羽商船高専) 【再掲】 人員配置について、各部署において業務量の把握、効率化を図りつつ、研修等での職務能力向上を加味し適正なものとなるよう努めている。 RPAについて、昨年に引き続き事務情報化推進室により、学内で操作方法等の研修会が実施されている。既に財務会計システム月次決算の作成作業の一部等にRPAが導入されているが、今後、財務会計システム、高専共通システム関係業務をRPAにより効率化することで、本校事務部、高専機構全体等での
7. 3 情報セキュリティについて ① ・総合情報処理センター内でCSIRTに相当する組織編成の検討を行う。	7. 3 情報セキュリティについて ① 総合情報処理センター内でCSIRTに相当する組織編成の検討を行った。
② ・センタースタッフがDXIに関する研修を受講する。	② ・総合情報処理センタースタッフがDXIに関する研修を受講した。
③ ・監査における助言に基づき、CSIRT組織化および卒業生のアカウント削除ルール化について取り組む。	③ ・監査における助言に基づき、CSIRT組織化および卒業生のアカウント削除ルール化について取り組んだ。
④ ・教職員が情報セキュリティ教育及びインシデント対応訓練に関する研修を受講する。	④ ・教職員が情報セキュリティ教育及びインシデント対応訓練に関する研修を受講した。
⑤ ・情報セキュリティ対策等に関し外部組織との連携を図り、情報交換に努める。	⑤ 令和6年度についても昨年度に引き続き、総合情報処理センター長が、福井県警察のサイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーとして、外部組織と情報交換に努めた。
⑥ ・情報セキュリティインシデントの予防及び被害拡大を防ぐための啓発活動を行う。	⑥ KOSEN-CSIRTを含め外部組織から寄せられた情報のうち必要なものを教職員、学生に対して注意喚起を行った。また夏季休暇などの長期休暇前など不要なPCの電源は切断し、休暇明けはセキュリティスキャンを行うように注意喚起を行っている。
7. 4 内部統制の充実・強化 ①-1 ・校長のリーダーシップのもと、学校としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的な会議開催を行う。	7. 4 内部統制の充実・強化 ①-1 ・令和6年度4月から3月までの間に37回の運営連絡会を実施し、学校としての意思決定の迅速化を図った。
①-2 ・学校運営会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化を図ると共に、学校としての課題や方針の共有化を図る。	①-2 ・定期的に学校運営会議を開催(4月から3月までの間に17回)し、学校としての課題や方針の共有化を図った。また、教員会議を開催(4月から3月までの間に17回)し、全教員に対して意識共有の場を設け、有効に活用した。

第5期中期目標期間(令和6年度)実績報告

令和6年度 年度計画 (高専名：福井工業高等専門学校)	令和6年度 年度計画 実績報告 (高専名：福井工業高等専門学校)
①-3 本校の学校運営及び教育活動等の特徴を活かし、魅力の創出を諮ると共に、各種会議を通じてその情報の共有化を図る。	①-3 - 令和6年7月から8月にかけて、常勤全教員を対象とした校長による面談を実施し教員の勤務実態等の把握や意見等の照会を実施した。また、校長が企画委員として本部委員会に参画し、校内及び第3ブロック校長会議において情報提供を行っている。 4年目となる福井高専ジュニアドクター育成塾(クラフテックラボ)は全校を上げての取組であり、学校運営会議はもちろん学内の各種会議を通じて情報共有化を図った。
②-1 学校として、法人全体の共通課題に対応する。	②-1 法人全体に係る共通課題について、学校運営会議等において議論され、学校としてのマネジメント対応に努めた。
②-2 コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストの活用や、教職員を対象とした階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上を図る。	②-2 コンプライアンス・マニュアルを常時共有ファイルで閲覧できるようにし、教職員個々人のコンプライアンスの向上に努めている。また、2月に実施したコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して教職員の意識向上を図った。
②-3 法人本部と学校との十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。	②-3 各事案に応じて、法人本部との速やかな情報共有を行いながら、対応にあたった。
③ - 内部監査等で発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。 - 高専相互会計内部監査を実施し、他高専と情報を共有して必要なことは速やかに改善する。また、学内定期監査も実施し、適正な執行状況を維持する。	③ 【総務担当】 - 内部監査等で発見した課題については、関係者で情報を共有し、速やかな対応を実施している。 【財務担当】 - 令和7年1月に、総務課職員による学内定期監査を実施した。発見した課題については、関係者で情報を共有し、解決を図った。 - 令和6年度高専相互会計内部監査について、令和6年12月一関工業高等専門学校の監査を受けた。また明石工業高等専門学校の監査を行い会計事務関係等の情報交換を行った。
④ - 教職員のコンプライアンス意識涵養のために講習会や注意喚起を行う。 - 平成24年3月の理事長通知「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底について」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン(平成26年2月18日改正)」の実施を徹底し、不適正経理を防止する。	④ - 新任教職員オリエンテーション(令和6年4月1日)開催時に、コンプライアンスに関する講習を行い、コンプライアンス意識の向上を図った。 - 教員会議(令和6年4月24日)において、公的資金の適正な管理及び執行について、総務課長から周知を行った。 - 全教職員を対象としたコンプライアンス講習会として、機構本部から配信されている「公的研究費の不正使用の再発防止」に向けた内容の動画視聴を行い(期間:令和6年8月30日～9月27日)、併せて「理解度チェックのためのアンケート」を実施した。
⑤ 機構の中期計画及び年度計画を踏まえて本校の年度計画を定め、自己点検を行う。	⑤ 機構の中期計画及び年度計画を踏まえて本校の中期計画及び年度計画を定めた。年度末に本年度の自己点検・評価を行った。